

平成 21 年度 第 3 四半期決算について

1. 連結業績概要 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

● 売上高 (営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 420.6 億 kWh と前年同期に比べ 42.8 億 kWh の減となり、電気料金収入が 726 億円減少しました。これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、売上高 (営業収益)は 7,551 億円と、前年同期に比べ 962 億円の減収となりました。

● 経常利益

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 6,845 億円と、前年同期に比べ 1,760 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 706 億円と、前年同期に比べ 797 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 512 億円となり、前年同期に比べ 869 億円の増益となりました。

● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では 274 億円となり、前年同期に比べ 578 億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,551	8,514	962	11.3%
営 業 利 益(損失)	706	91	797	-
経 常 利 益(損失)	512	356	869	-
当期純利益(損失)	274	303	578	-

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,084	8,035	951	11.8%
営 業 利 益(損失)	638	116	754	-
経 常 利 益(損失)	450	310	761	-
当期純利益(損失)	239	251	490	-

2. 収支諸元(中国電力個別)

(1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 420.6 億 kWh と、前年同期に比べ 9.2%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	128.3	130.6	2.3	1.7%
	電 力	18.7	20.0	1.3	6.7%
	計	147.0	150.6	3.6	2.4%
特定規模 需 要	業 務 用	83.4	85.4	2.0	2.4%
	産 業 用 (大口再掲)	190.2 (157.9)	227.4 (191.4)	37.2 (33.5)	16.3% (17.5%)
	計	273.6	312.8	39.2	12.5%
合 計		420.6	463.4	42.8	9.2%

(2) 発電電力量

自社分のうち、火力発電は、需要減により減少しました。原子力発電は、前年同期に比べ補修量の減少により増加しました。

他社受電は、他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率)	(81.2%)	(73.8%)	(7.4%)	
	水 力	21.5	22.3	0.8	3.5%
	火 力	250.5	279.2	28.7	10.3%
社	(設備利用率)	(83.6%)	(70.6%)	(13.0%)	
	原 子 力	70.7	59.6	11.1	18.5%
計		342.7	361.1	18.4	5.1%
他 社 受 電		127.5	160.6	33.1	20.6%
融 通		0.1	2.1	2.2	-
揚 水 動 力		6.1	8.6	2.5	29.1%
合 計		464.2	511.0	46.8	9.1%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	6,678	7,405	(9.8%) 726	販売電力量の減ほか		
	そ の 他	256	383	(33.0%) 126			
	小 計	6,935	7,788	(11.0%) 853			
高	その他の事業	1,469	1,620	151			
	連結処理	853	895	41			
	合 計	[7,084] 7,551	[8,035] 8,514	[951] 962			
営業外収益		91	87	4			
〔 経 常 収 益 〕		[7,643]	[8,601]	[958]			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	847	818	29	燃料価格低下による減および 販売電力量の減ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,426	2,546		1,119
			他社購入ほか	1,102	1,585		482
		小 計	2,528	4,131	1,602		
	修 繕 費	730	715	14			
	減 価 償 却 費	890	925	35			
	原子力バック エンド費用	108	118	9			
	そ の 他	1,191	1,206	14			
	小 計	6,297	7,915	(20.4%) 1,617			
	その他の事業	1,398	1,552	153			
連結処理	850	861	11				
合 計	6,845	8,605	(20.5%) 1,760				
〔 支 払 利 息 〕		[209]	[214]	[5]			
営業外費用		284	352	67			
〔 経 常 費 用 〕		[7,130]	[8,958]	[1,827]			
営業利益(損失)		[638] 706	[116] 91	[754] 797			
経常利益(損失)		[450] 512	[310] 356	[761] 869			
原子力発電工事 償却準備金		65	72	7			
法人税ほか		172	125	297			
当期純利益(損失)		[239] 274	[251] 303	[490] 578			

(注) ・〔 〕内は，中国電力個別決算

- ・「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高	当四半期	6,935	243	227
	前年同期	7,788	243	329
	差 引	853	0	101
営業費用	当四半期	6,297	211	215
	前年同期	7,915	217	314
	差 引	1,617	6	99
営業利益(損失)	当四半期	638	31	12
	前年同期	126	25	14
	差 引	764	6	2

● 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 420.6 億 kWh と前年同期に比べ 42.8 億 kWh の減となり、売上高（営業収益）は 6,935 億円と、前年同期に比べ 853 億円の減収となりました。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 6,297 億円と、前年同期に比べ 1,617 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 638 億円となり、前年同期に比べ 764 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は 243 億円と、前年同期に比べ 0.1 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は 211 億円と、前年同期に比べ 6 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 31 億円となり、前年同期に比べ 6 億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 227 億円と、前年同期に比べ 101 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などから、営業費用は 215 億円と、前年同期に比べ 99 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 12 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の減益となりました。

5. 通期の業績見通し

10月30日に公表した前回見通しと比べ、売上高（営業収益）は、円高などによる燃料費調整額の減少などにより、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。営業利益、経常利益、当期純利益は、売上高（営業収益）の減少はあるものの、円高などにより原料費が減少することに加え、経営全般にわたる効率化による費用減少が見込まれることから、前回見通し並みと見込んでいます。

これに伴い、売上高（営業収益）の見通しを修正しています。

なお、平成20年度実績と比べ、連結・個別ともに減収・増益を見込んでいます。

〔連結業績見通し〕

（単位：億円；概数）

	今回見通し (A)	前回見通し(10月30日公表)		20年度実績
		(B)	(A - B)	
売上高	{ 11.7%} 10,360	10,500	{ 1.3%} 140	11,737
営業利益	{ 376.7%} 740	740	{ - } -	155
経常利益(損失)	{ - } 490	490	{ - } -	191
当期純利益(損失)	{ - } 240	240	{ - } -	235

〔注〕〔 〕内は、対前年増減率、()内は、対前回見通し増減率

〔個別業績見通し〕

（単位：億円；概数）

	今回見通し (A)	前回見通し(10月30日公表)		20年度実績
		(B)	(A - B)	
売上高	{ 12.2%} 9,720	9,850	{ 1.3%} 130	11,074
営業利益	{ 510.6%} 670	670	{ - } -	109
経常利益(損失)	{ - } 420	420	{ - } -	163
当期純利益(損失)	{ - } 190	190	{ - } -	192

〔注〕〔 〕内は、対前年増減率、()内は、対前回見通し増減率

〔前提となる主要諸元〕

	今回見通し	前回見通し (10月30日公表)	20年度実績
販売電力量	578億kWh程度	577億kWh程度	612億kWh
為替レート(インターバンク)	93円/\$程度	94円/\$程度	101円/\$
原油CIF価格	69\$/b程度	66\$/b程度	90.5\$/b
原子力設備利用率	84.6%	83.4%	63.6%

〔主要諸元の変動影響額〕

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	26億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円
原子力設備利用率	1%	10億円

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (決算担当) (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	755,193	△11.3	70,616	—	51,281	—	27,493	—
21年3月期第3四半期	851,452	—	△9,132	—	△35,662	—	△30,399	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	75.50	—
21年3月期第3四半期	△83.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,801,207	674,876	23.9	1,840.66
21年3月期	2,806,111	663,974	23.5	1,809.91

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 670,248百万円 21年3月期 659,080百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
22年3月期	—	25.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,036,000	△11.7	74,000	376.7	49,000	—	24,000	—	65.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	371,055,259株	21年3月期	371,055,259株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,920,846株	21年3月期	6,905,137株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	364,139,314株	21年3月期第3四半期	364,205,542株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【参考】平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	972,000	△ 12.2	67,000	510.6	42,000	—	19,000	—	52.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期第3四半期の業績概要(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

●売上高(営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が420.6億kWhと前年同期に比べ42.8億kWhの減となり、電気料金収入が726億円減少しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、売上高(営業収益)は7,551億円と、前年同期に比べ962億円の減収となりました。

●経常利益

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は6,845億円と、前年同期に比べ1,760億円の減少となりました。

この結果、営業利益は706億円と、前年同期に比べ797億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は512億円となり、前年同期に比べ869億円の増益となりました。

●当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では274億円となり、前年同期に比べ578億円の増加となりました。

(参考)販売電力量

(単位:億kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外	電 灯	128.3	130.6	△ 2.3	△ 1.7%
	電 力	18.7	20.0	△ 1.3	△ 6.7%
特 定 規 模 需 要		273.6	312.8	△39.2	△12.5%
計		420.6	463.4	△42.8	△ 9.2%

(2) セグメント情報

(単位:億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高	当 四 半 期	6,935	243	227
	前 年 同 期	7,788	243	329
	差 引	△ 853	△ 0	△ 101
営業費用	当 四 半 期	6,297	211	215
	前 年 同 期	7,915	217	314
	差 引	△ 1,617	△ 6	△ 99
営業利益(損失)	当 四 半 期	638	31	12
	前 年 同 期	△ 126	25	14
	差 引	764	6	△ 2

- 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 420.6 億 kWh と前年同期に比べ 42.8 億 kWh の減となり、売上高（営業収益）は 6,935 億円と、前年同期に比べ 853 億円の減収となりました。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 6,297 億円と、前年同期に比べ 1,617 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 638 億円となり、前年同期に比べ 764 億円の増益となりました。

- 情報通信事業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は 243 億円と、前年同期に比べ 0.1 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は 211 億円と、前年同期に比べ 6 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 31 億円となり、前年同期に比べ 6 億円の増益となりました。

- 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 227 億円と、前年同期に比べ 101 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などから、営業費用は 215 億円と、前年同期に比べ 99 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 12 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事などによる増加はあったものの、電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ 49 億円減少し、2 兆 8,012 億円となりました。

負債は、有利子負債の削減などから、前年度末に比べ 158 億円減少し、2 兆 1,263 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少はあったものの、当期純利益の計上などから、6,748 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

10月30日に公表した前回見通しと比べ、売上高（営業収益）は、円高などによる燃料費調整額の減少などにより、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。営業利益、経常利益、当期純利益は、売上高（営業収益）の減少はあるものの、円高などにより原料費が減少することに加え、経営全般にわたる効率化による費用減少が見込まれることから、前回見通し並みと見込んでいます。

これに伴い、売上高（営業収益）の見通しを修正しています。

なお、平成20年度実績と比べ、連結・個別ともに減収・増益を見込んでいます。

〔連結業績見通し〕

(単位：億円；概数)

	今回見通し	前回見通し(10月30日公表)		20年度実績
	(A)	(B)	(A-B)	
売上高	[Δ11.7%] 10,360	10,500	(Δ1.3%) Δ140	11,737
営業利益	[376.7%] 740	740	(-) -	155
経常利益(損失)	[-] 490	490	(-) -	Δ191
当期純利益(損失)	[-] 240	240	(-) -	Δ235

(注) []内は、対前年増減率、()内は、対前回見通し増減率

〔個別業績見通し〕

(単位：億円；概数)

	今回見通し	前回見通し(10月30日公表)		20年度実績
	(A)	(B)	(A-B)	
売上高	[Δ12.2%] 9,720	9,850	(Δ1.3%) Δ130	11,074
営業利益	[510.6%] 670	670	(-) -	109
経常利益(損失)	[-] 420	420	(-) -	Δ163
当期純利益(損失)	[-] 190	190	(-) -	Δ192

(注) []内は、対前年増減率、()内は、対前回見通し増減率

〔前提となる主要諸元〕

	今回見通し	前回見通し (10月30日公表)	20年度実績
販売電力量	578億kWh程度	577億kWh程度	612億kWh
為替レート(インターバンク)	93円/\$程度	94円/\$程度	101円/\$
原油CIF価格	69\$/b程度	66\$/b程度	90.5\$/b
原子力設備利用率	84.6%	83.4%	63.6%

〔主要諸元の変動影響額〕

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	26億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円
原子力設備利用率	1%	10億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○簡便な会計処理

該当事項はありません。

○四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	371,055,259株	21年3月期	371,055,259株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,920,846株	21年3月期	6,905,137株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	364,139,314株	21年3月期第3四半期	364,205,542株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【参考】平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	972,000	△ 12.2	67,000	510.6	42,000	—	19,000	—	52.18

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期第3四半期の業績概要(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

●売上高(営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が420.6億kWhと前年同期に比べ42.8億kWhの減となり、電気料金収入が726億円減少しました。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、売上高(営業収益)は7,551億円と、前年同期に比べ962億円の減収となりました。

●経常利益

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は6,845億円と、前年同期に比べ1,760億円の減少となりました。

この結果、営業利益は706億円と、前年同期に比べ797億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は512億円となり、前年同期に比べ869億円の増益となりました。

●当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では274億円となり、前年同期に比べ578億円の増加となりました。

(参考)販売電力量

(単位:億kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外	電 灯	128.3	130.6	△ 2.3	△ 1.7%
	電 力	18.7	20.0	△ 1.3	△ 6.7%
特 定 規 模 需 要		273.6	312.8	△39.2	△12.5%
計		420.6	463.4	△42.8	△ 9.2%

(2) セグメント情報

(単位:億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー 供給事業
売上高	当 四 半 期	6,935	243	227
	前 年 同 期	7,788	243	329
	差 引	△ 853	△ 0	△ 101
営業費用	当 四 半 期	6,297	211	215
	前 年 同 期	7,915	217	314
	差 引	△ 1,617	△ 6	△ 99
営業利益(損失)	当 四 半 期	638	31	12
	前 年 同 期	△ 126	25	14
	差 引	764	6	△ 2

- 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の減少などにより、販売電力量が 420.6 億 kWh と前年同期に比べ 42.8 億 kWh の減となり、売上高（営業収益）は 6,935 億円と、前年同期に比べ 853 億円の減収となりました。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 6,297 億円と、前年同期に比べ 1,617 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 638 億円となり、前年同期に比べ 764 億円の増益となりました。

- 情報通信事業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は 243 億円と、前年同期に比べ 0.1 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は 211 億円と、前年同期に比べ 6 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 31 億円となり、前年同期に比べ 6 億円の増益となりました。

- 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 227 億円と、前年同期に比べ 101 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などから、営業費用は 215 億円と、前年同期に比べ 99 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 12 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事などによる増加はあったものの、電気事業固定資産の減価償却の進行などから、前年度末に比べ 49 億円減少し、2 兆 8,012 億円となりました。

負債は、有利子負債の削減などから、前年度末に比べ 158 億円減少し、2 兆 1,263 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどによる減少はあったものの、当期純利益の計上などから、6,748 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

10月30日に公表した前回見通しと比べ、売上高（営業収益）は、円高などによる燃料費調整額の減少などにより、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。営業利益、経常利益、当期純利益は、売上高（営業収益）の減少はあるものの、円高などにより原料費が減少することに加え、経営全般にわたる効率化による費用減少が見込まれることから、前回見通し並みと見込んでいます。

これに伴い、売上高（営業収益）の見通しを修正しています。

なお、平成20年度実績と比べ、連結・個別ともに減収・増益を見込んでいます。

〔連結業績見通し〕

(単位：億円；概数)

	今回見通し	前回見通し(10月30日公表)		20年度実績
	(A)	(B)	(A-B)	
売上高	[Δ11.7%] 10,360	10,500	(Δ1.3%) Δ140	11,737
営業利益	[376.7%] 740	740	(-) -	155
経常利益(損失)	[-] 490	490	(-) -	Δ191
当期純利益(損失)	[-] 240	240	(-) -	Δ235

(注) []内は、対前年増減率、()内は、対前回見通し増減率

〔個別業績見通し〕

(単位：億円；概数)

	今回見通し	前回見通し(10月30日公表)		20年度実績
	(A)	(B)	(A-B)	
売上高	[Δ12.2%] 9,720	9,850	(Δ1.3%) Δ130	11,074
営業利益	[510.6%] 670	670	(-) -	109
経常利益(損失)	[-] 420	420	(-) -	Δ163
当期純利益(損失)	[-] 190	190	(-) -	Δ192

(注) []内は、対前年増減率、()内は、対前回見通し増減率

〔前提となる主要諸元〕

	今回見通し	前回見通し (10月30日公表)	20年度実績
販売電力量	578億kWh程度	577億kWh程度	612億kWh
為替レート(インターバンク)	93円/\$程度	94円/\$程度	101円/\$
原油CIF価格	69\$/b程度	66\$/b程度	90.5\$/b
原子力設備利用率	84.6%	83.4%	63.6%

〔主要諸元の変動影響額〕

	変動幅	今回見通し
為替レート(インターバンク)	1円/\$	26億円
原油CIF価格	1\$/b	15億円
原子力設備利用率	1%	10億円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○簡便な会計処理

該当事項はありません。

○四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

○完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,567,982	2,571,751
電気事業固定資産	1,557,184	1,594,179
水力発電設備	151,333	156,808
汽力発電設備	265,549	268,372
原子力発電設備	73,647	75,629
送電設備	403,952	419,180
変電設備	154,559	159,199
配電設備	392,115	401,000
業務設備	113,423	111,432
その他の電気事業固定資産	2,603	2,555
その他の固定資産	111,599	112,789
固定資産仮勘定	423,092	389,086
建設仮勘定及び除却仮勘定	423,092	389,086
核燃料	159,065	155,425
装荷核燃料及び加工中等核燃料	159,065	155,425
投資その他の資産	317,040	320,270
長期投資	49,478	44,729
使用済燃料再処理等積立金	82,657	87,241
繰延税金資産	66,773	67,339
その他	118,510	121,210
貸倒引当金(貸方)	△380	△249
流動資産	233,225	234,360
現金及び預金	60,144	55,225
受取手形及び売掛金	59,806	70,519
たな卸資産	61,579	58,806
繰延税金資産	16,966	16,772
その他	35,557	33,905
貸倒引当金(貸方)	△830	△869
資産合計	2,801,207	2,806,111

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,645,947	1,669,636
社債	879,977	879,975
長期借入金	520,547	544,592
退職給付引当金	60,843	60,313
使用済燃料再処理等引当金	95,723	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	4,311	3,410
原子力発電施設解体引当金	60,451	58,641
その他	24,093	24,473
流動負債	437,350	436,038
1年以内に期限到来の固定負債	169,971	136,338
短期借入金	72,440	67,430
コマーシャル・ペーパー	44,500	73,500
支払手形及び買掛金	41,588	44,567
未払税金	28,562	13,267
その他	80,287	100,934
特別法上の引当金	43,033	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	43,033	36,462
負債合計	2,126,331	2,142,137
純資産の部		
株主資本	665,348	656,093
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,217	17,216
利益剰余金	475,099	465,812
自己株式	△12,496	△12,463
評価・換算差額等	4,899	2,987
その他有価証券評価差額金	4,976	3,291
繰延ヘッジ損益	—	△231
為替換算調整勘定	△76	△73
少数株主持分	4,628	4,893
純資産合計	674,876	663,974
負債純資産合計	2,801,207	2,806,111

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	851,452	755,193
電気事業営業収益	773,330	691,255
其他事業営業収益	78,122	63,937
営業費用	860,584	684,577
電気事業営業費用	786,291	624,253
其他事業営業費用	74,293	60,324
営業利益又は営業損失(△)	△9,132	70,616
営業外収益	8,705	9,149
受取配当金	799	688
受取利息	1,171	1,214
持分法による投資利益	—	1,078
その他	6,734	6,167
営業外費用	35,235	28,484
支払利息	21,898	21,331
持分法による投資損失	4,151	—
その他	9,186	7,153
四半期経常収益合計	860,158	764,342
四半期経常費用合計	895,820	713,061
経常利益又は経常損失(△)	△35,662	51,281
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	7,284	6,570
原子力発電工事償却準備金引当	7,284	6,570
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,946	44,711
法人税、住民税及び事業税	△13,055	17,190
法人税等調整額	593	128
法人税等合計	△12,462	17,318
少数株主損失(△)	△84	△101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,399	27,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,946	44,711
減価償却費	102,134	98,156
減損損失	150	1,057
核燃料減損額	4,414	5,052
持分法による投資損益(△は益)	4,151	△1,078
固定資産除却損	4,568	3,514
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85	529
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△1,696	△2,506
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	627	900
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,564	1,810
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	7,284	6,570
受取利息及び受取配当金	△1,971	△1,903
支払利息	21,898	21,331
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	4,641	4,583
売上債権の増減額(△は増加)	6,572	9,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,963	△1,496
仕入債務の増減額(△は減少)	2,491	△3,351
その他	△12,253	△6,437
小計	81,753	181,209
利息及び配当金の受取額	2,454	2,425
利息の支払額	△25,361	△24,854
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,752	3,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,094	162,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△152,397	△120,779
投融資による支出	△43,632	△55,155
投融資の回収による収入	14,309	50,607
その他	3,145	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,574	△123,388

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	129,596	69,782
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
長期借入れによる収入	41,800	25,500
長期借入金の返済による支出	△68,910	△45,896
短期借入れによる収入	99,400	106,970
短期借入金の返済による支出	△99,890	△102,020
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	525,500	244,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△455,000	△273,500
自己株式の取得による支出	△240	△58
配当金の支払額	△18,210	△18,207
少数株主への配当金の支払額	△33	△27
少数株主への払戻による支出	—	△133
その他	△922	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,089	△34,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,447	4,919
現金及び現金同等物の期首残高	17,056	25,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,504	30,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,428,661	2,430,999
電気事業固定資産	1,596,922	1,634,600
水力発電設備	152,856	158,384
汽力発電設備	267,371	269,886
原子力発電設備	74,058	76,081
内燃力発電設備	2,180	2,386
送電設備	408,345	423,699
変電設備	160,174	165,013
配電設備	416,853	426,027
業務設備	115,080	113,121
附帯事業固定資産	1,188	1,315
事業外固定資産	5,477	4,977
固定資産仮勘定	426,691	391,847
建設仮勘定	425,042	391,146
除却仮勘定	1,648	700
核燃料	159,065	155,425
装荷核燃料	15,851	18,016
加工中等核燃料	143,213	137,408
投資その他の資産	239,317	242,833
長期投資	43,759	39,421
関係会社長期投資	29,885	29,394
使用済燃料再処理等積立金	82,657	87,241
長期前払費用	32,545	36,021
繰延税金資産	50,560	50,837
貸倒引当金(貸方)	△91	△82
流動資産	176,068	180,188
現金及び預金	54,391	48,592
売掛金	48,061	55,058
諸未収入金	3,013	8,989
貯蔵品	38,587	40,364
前払金	156	105
前払費用	7,133	1,064
関係会社短期債権	5,547	6,852
繰延税金資産	13,576	13,707
雑流動資産	6,273	6,184
貸倒引当金(貸方)	△671	△730
合計	2,604,729	2,611,188

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,606,958	1,631,366
社債	879,977	879,975
長期借入金	497,960	523,143
長期未払債務	14,450	14,683
退職給付引当金	51,130	50,922
使用済燃料再処理等引当金	95,723	98,229
使用済燃料再処理等準備引当金	4,311	3,410
原子力発電施設解体引当金	60,451	58,641
雑固定負債	2,953	2,359
流動負債	395,651	390,720
1年以内に期限到来の固定負債	164,686	129,582
短期借入金	69,300	64,300
コマーシャル・ペーパー	43,000	65,000
買掛金	32,339	34,680
未払金	17,132	21,285
未払費用	23,042	37,300
未払税金	25,178	11,665
預り金	2,915	721
関係会社短期債務	12,750	21,686
諸前受金	2,356	1,635
雑流動負債	2,949	2,863
特別法上の引当金	43,033	36,462
原子力発電工事償却準備引当金	43,033	36,462
負債合計	2,045,642	2,058,550
純資産の部		
株主資本	553,896	548,168
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,731
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	54
利益剰余金	364,126	358,367
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	317,744	311,985
海外投資等損失準備金	58	58
特定災害防止準備金	9	9
原価変動調整積立金	19,000	57,000
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	68,676	24,917
自己株式	△12,490	△12,456
評価・換算差額等	5,190	4,468
その他有価証券評価差額金	5,190	4,700
繰延ヘッジ損益	—	△231
純資産合計	559,086	552,637
合計	2,604,729	2,611,188

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	803,583	708,440
電気事業営業収益	778,898	693,563
電灯料	278,977	266,388
電力料	461,599	401,507
地帯間販売電力料	5,043	875
他社販売電力料	20,936	16,119
託送収益	1,818	1,476
事業者間精算収益	1,526	1,275
電気事業雑収益	8,996	5,921
附帯事業営業収益	24,685	14,877
LNG供給事業営業収益	18,621	11,734
石炭販売事業営業収益	4,278	1,847
蒸気供給事業営業収益	1,785	1,294
営業費用	815,206	644,576
電気事業営業費用	791,500	629,752
水力発電費	16,951	16,942
汽力発電費	319,287	208,674
原子力発電費	45,387	45,073
内燃力発電費	2,853	1,906
地帯間購入電力料	691	743
他社購入電力料	157,822	109,494
送電費	41,414	39,978
変電費	19,709	19,421
配電費	77,069	74,561
販売費	29,449	29,136
休止設備費	421	—
一般管理費	54,121	59,747
電源開発促進税	18,242	16,631
事業税	8,210	7,570
電力費振替勘定(貸方)	△131	△130
附帯事業営業費用	23,705	14,824
LNG供給事業営業費用	18,091	11,369
石炭販売事業営業費用	3,512	1,821
蒸気供給事業営業費用	2,101	1,633
営業利益又は営業損失(△)	△11,623	63,864
営業外収益	9,769	8,555
財務収益	3,687	2,839
受取配当金	2,526	1,631
受取利息	1,160	1,208
事業外収益	6,081	5,715
固定資産売却益	126	74
雑収益	5,955	5,641
営業外費用	29,224	27,377
財務費用	21,885	21,173
支払利息	21,481	20,955
社債発行費	403	217
事業外費用	7,339	6,204
固定資産売却損	249	161
為替差損	—	230
雑損失	7,089	5,812
四半期経常収益合計	813,352	716,996
四半期経常費用合計	844,430	671,954
経常利益又は経常損失(△)	△31,078	45,041
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	7,284	6,570
原子力発電工事償却準備金引当	7,284	6,570
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38,362	38,471
法人税及び住民税	△13,256	14,504
法人税等合計	△13,256	14,504
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,106	23,966

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、法定開示におけるレビューの対象とはなっていない。